

【みずほ経済インサイト】

岐路に立つ米国AI投資ブーム

～持続に向けた必要条件と目先のリスク点検～

みずほ総合研究所
調査部

2026年10月29日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。



ポイント① 巨額のAI投資は金融環境にどのような変化をもたらしているか？(P4～6)

- AI市場の成長期待を背景に、競争優位の確保に向けた巨額投資と、それに伴うAI技術の高度化が進展
- 投資資金の確保に向けて、社債発行など外部資金調達が活発化。こうした資金需要の拡大が金利上昇の一因となり、企業の資金調達コストは増大

ポイント② AI開発・インフラ企業の脆弱性はどこに・どの程度あるのか？(P7～10)

- AI市場の中核を担う企業の財務は健全。金融システム全体が不安定化するリスクは限定的
- 一方、AIインフラ運営企業は将来的な財務負担が高まりやすい構造。特にネオクラウドでは、減価償却費の負担が利益を圧迫するほか、2030年頃には設備更新や債務借換えが資金繰りの重荷に。市場による企業評価は一段と厳格化し、投融資先の選別が進む可能性

ポイント③ AIブームは持続するのか？(P11～12)

- AI関連の投資競争が続くなか、AIブームは企業の選別・再編が進む新たな局面へ。その過程で経営資源が競争力の高い企業に引き継がれ、AI市場全体の成長は継続すると予想
- 性能向上と利用コストの低下により、AIの活用可能な領域は拡大する見込み。ユーザー企業間の競争がAIの普及を加速させ、市場の持続的な成長を後押し

全体観: AI開発を巡る投資競争を背景に金融環境は変化。企業の投資継続力が問われる局面に

背景

AI開発競争の激化・投資の拡大

巨額の資金需要の発生

金融環境

投資拡大とともに進展する債務の積み上がりと資金調達コスト増

半導体調達競争
投資規模の巨大化

影響

資金調達の拡大
(社債・融資・エクイティ等)

影響

金利上昇圧力

問われる投資継続力

競争条件

財務基盤や投資回収力の違いで明暗

財務余力
(手元資金、負債比率)

投資に耐える
財務基盤

投資負担
(設備更新・償却負担、
債務償還)

負担を上回る
収益確保

事業収益性
(投資効率、受注残)

企業の淘汰・再編

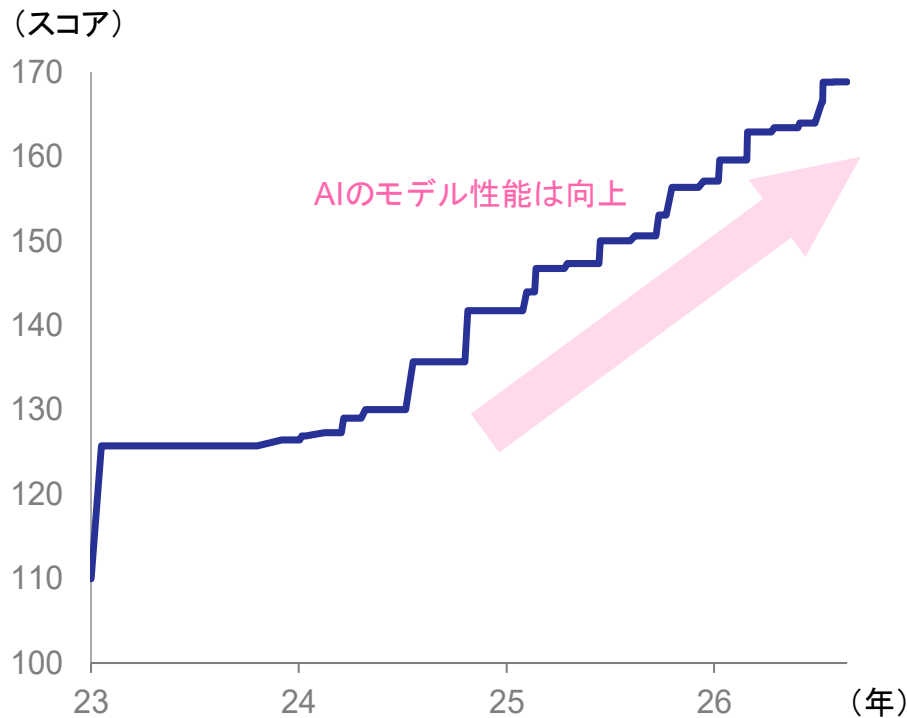
新常態

AIは競争力を維持するための「必要条件」として普及。
企業の新陳代謝を伴いながらも、AIの社会実装は拡大へ

AIを巡る競争は白熱。AIの性能向上と巨額投資が続く

- AI市場の成長期待が高まるなか、**先端AI企業間の技術開発・投資競争に拍車がかかる**
 - AIモデルの高度化が進み、性能指標は過去数年で飛躍的に上昇
 - **競争優位の確保に向けた巨額の設備投資が継続**。AI関連企業の投資は2026年時点で1.2兆ドルに到達し、アナリストは、今後も高水準で推移すると予想

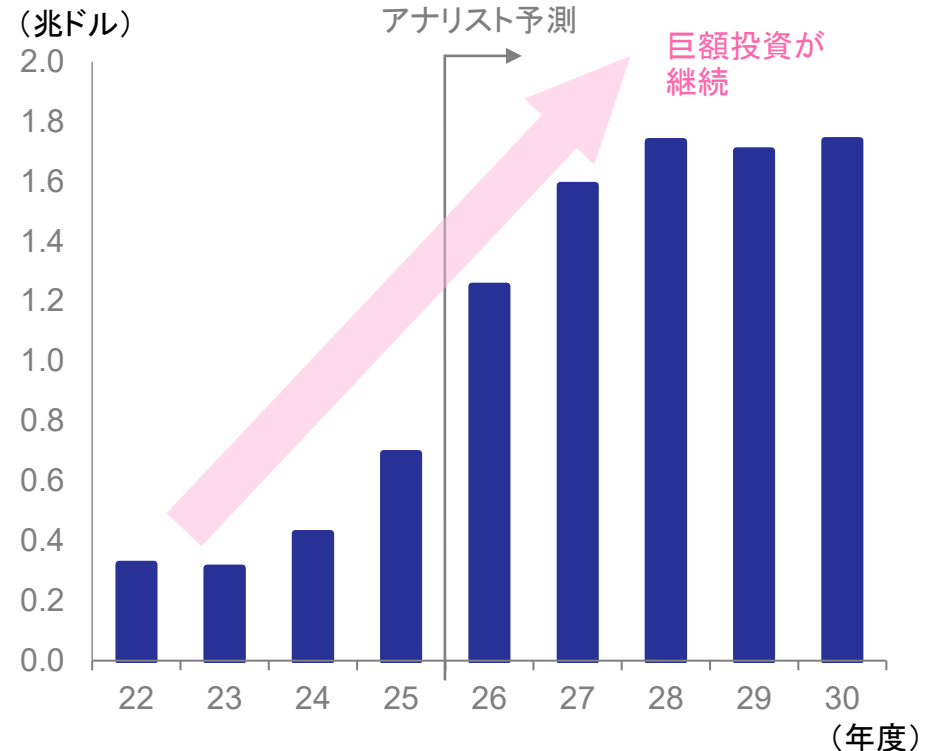
AIのモデル性能



(注) 複数のベンチマークの成績からAIモデルの総合的な能力を推計した指標 (Epoch Capabilities Index)。値が高いほど能力が高い。各時点までに公開されたモデルの最高値を表示

(出所) Epoch AI「Epoch Capabilities Index」(2026年10月27日閲覧)より、みずほ総合研究所調査部作成

AI関連企業の設備投資額



(注) 1. 2029・30年について、一部企業の予測値には直近年の数値を横ばいで延長した補完値を含む

2. 各年は年度ベースで表記しており、決算期の違いにより対象期間にずれがある

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

企業の資金余力は潤沢も、巨額の投資に備え更なる資金確保の動き

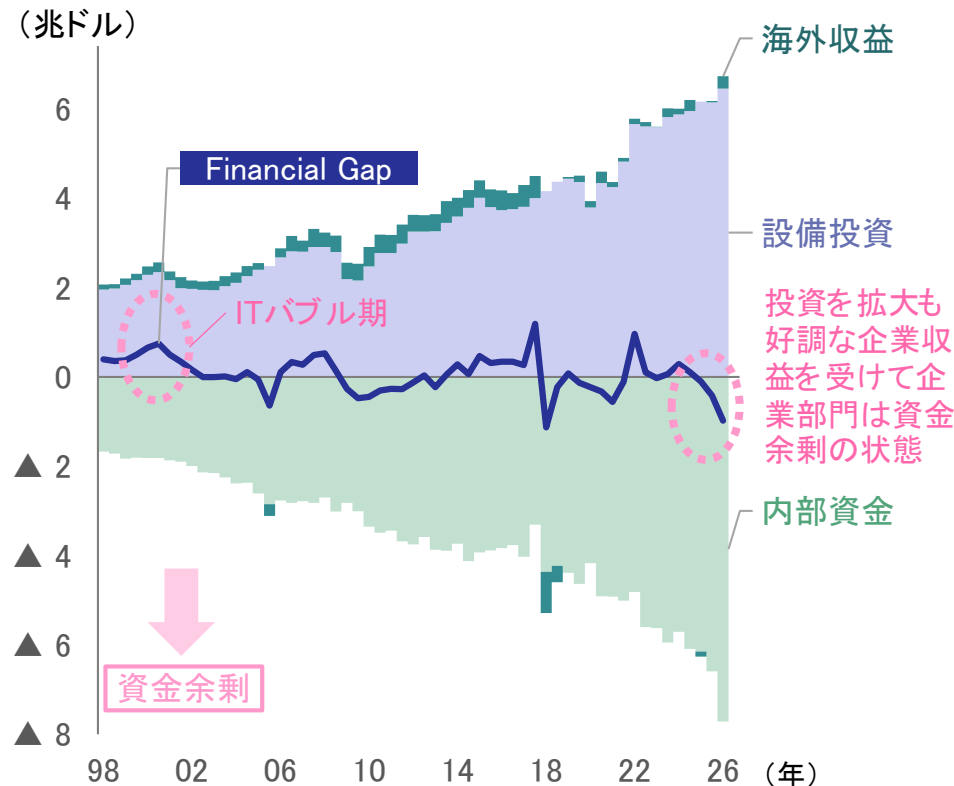
■ AI投資は過熱感を帯びつつあるものの、資金枯渇によるクラッシュの可能性は低い

- 米国非金融法人は投資増を上回る内部資金の増加によりマクロで資金余剰を維持。投資継続を支えるバッファーは十分
- ITバブル期は企業部門が資金不足に傾くなかで投資を拡大したが、今回は内部資金が潤沢

■ もっとも、米国非金融法人の外部資金調達(社債発行・銀行借入等)は活発化

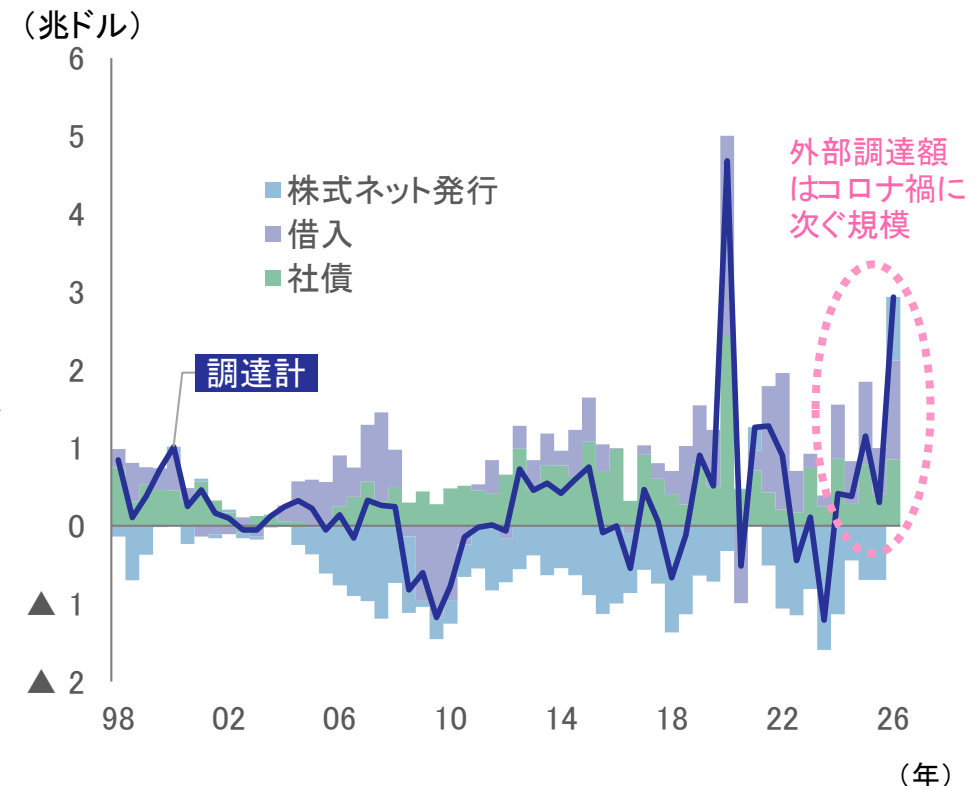
- 調達増は内部資金不足の補填というより、巨額の先行投資に備えた更なる資金確保を反映している可能性

米国：非金融法人のファイナンシャル・ギャップ(金額)



(出所) FRBより、みずほ総合研究所調査部作成

米国：非金融法人の資金調達額

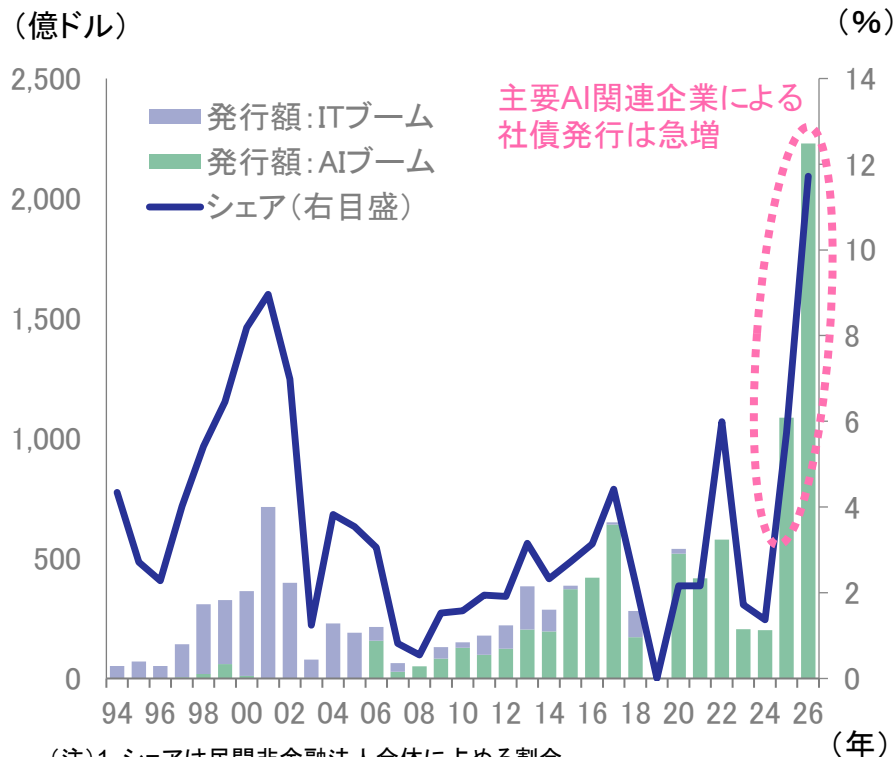


(出所) FRBより、みずほ総合研究所調査部作成

AI関連の資金需要拡大が金利上昇圧力に。企業の利払い負担は増加

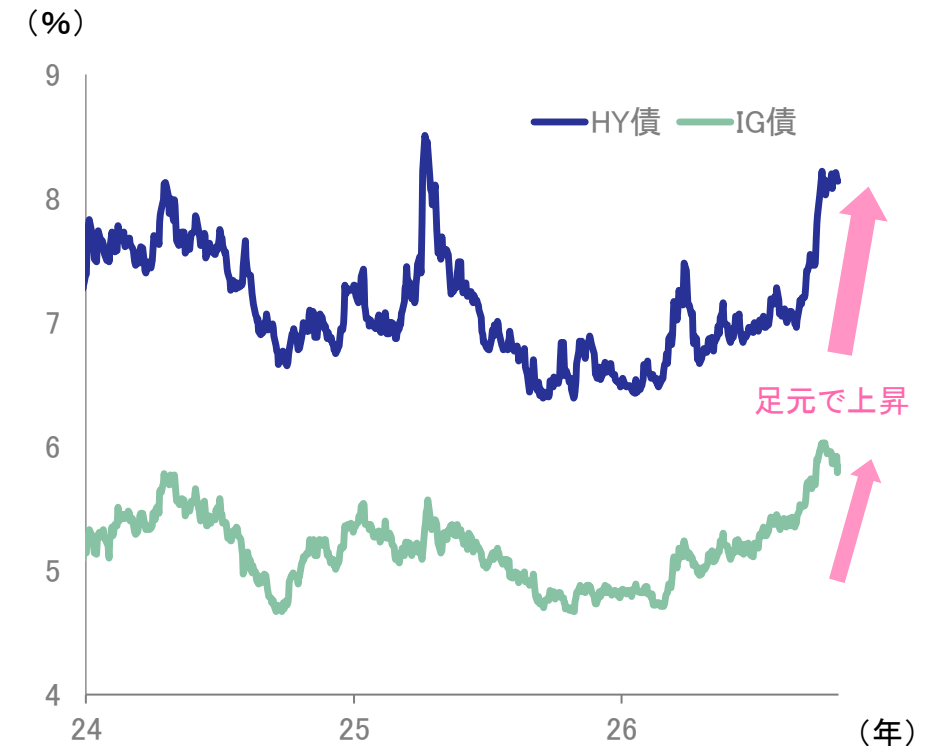
- 主要AI関連企業による社債発行は急増。AI関連の資金需要が社債利回りに上昇圧力を及ぼしている可能性
- 米国の社債利回りは足元で上昇
 - 資金調達コストの上昇は、外部資金への依存度が高い企業の利払い負担として重くのしかかる

IT・AIブームの主要企業の社債発行額と社債市場シェア



(注) 1. シェアは民間非金融法人全体に占める割合
2. 2026年の発行額は10月までの累計値
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

米国:社債利回り



(出所) セントルイス連銀より、みずほ総合研究所調査部作成

AI市場を担う主要企業の財務基盤は健全。AIインフラ運営企業は財務負担が高まりやすい構造

■ AI市場をけん引するハイパースケーラー、半導体開発・製造企業の財務基盤は比較的健全

— これらの企業はAI関連企業の売上高の78.8%、債務の55.0%を占めているため、直ちに金融システム全体の不安定化につながるとは考えにくい

■ 一方、データセンター運営やネオクラウド(GPUサーバー運営)などのAIインフラ運営企業は財務負担が高まりやすい構造

— これらの企業では、投資回収の遅れや資金調達環境の悪化により財務リスクが顕在化するおそれ

AI関連企業の財務健全性評価

		売上高 シェア	負債 シェア	レバ レッジ	流動性	収益性	投資負担	バリュエ ーション	総合	財務健全性 高 ← → 低
設備・機材 供給	データセンター 建設・設備	2.0%	0.8%							
	半導体 開発・製造	28.6%	18.0%							AI市場で中心的な役割 を担うプレイヤーの財 務は健全
開発・ サービス提供	ハイパースケーラー	50.2%	37.0%							
AIインフラ 運営	データセンター 運営	0.6%	4.8%							AIインフラ運営企業は 外部資金依存度が高
	ネオクラウド (GPUサーバー運営)	0.2%	2.8%							
派生サービス 提供	データ管理 ・ソフトウェア	0.9%	0.7%							

(注) 1. ハイパースケーラーは、大規模なクラウド基盤を運営する巨大IT企業。ネオクラウドは、GPU(AIの学習・推論などに用いる半導体)サーバーを運用し、計算資源を提供する企業

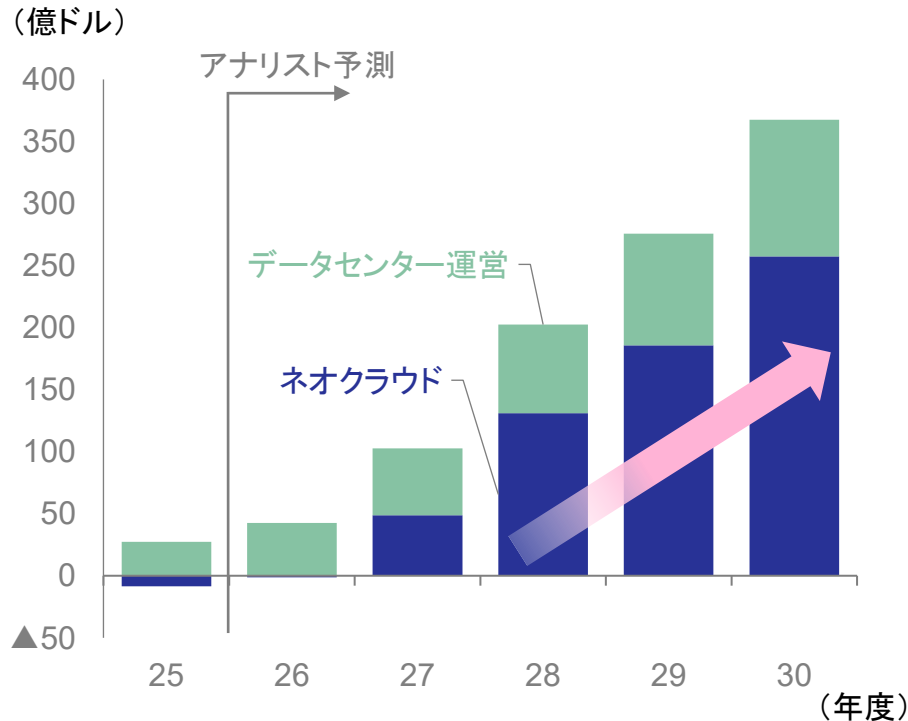
2. 電力供給企業など表に記載していない分類があるため、構成比の合計は100%とにならない

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

ネオクラウドの減価償却負担の増加が、利益改善と株式評価の重荷に

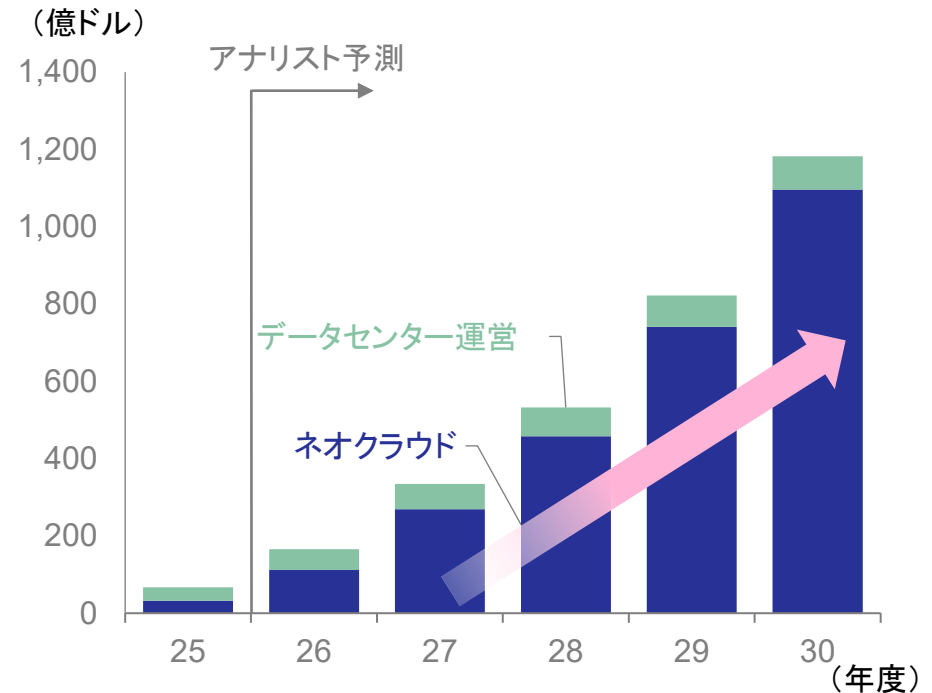
- AIインフラ運営企業のうち、特にネオクラウドでは、先行投資に伴う減価償却費の大幅な増加が見込まれる。売上拡大によって償却負担を吸収できるかが、今後の利益改善を左右
- 利益改善が市場予想を下回れば、株式評価の悪化も
 - GPUの急速な技術進歩による早期陳腐化も懸念材料。利益の黒字化が市場予想より遅れた場合には、株価下落や増資条件の悪化につながる可能性

AIインフラ運営企業の利払い・税引き前利益(EBIT)のアナリスト予測



(注) 各年は年度ベースで表記しており、決算期の違いにより対象期間にずれがある
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

AIインフラ運営企業の減価償却費のアナリスト予測

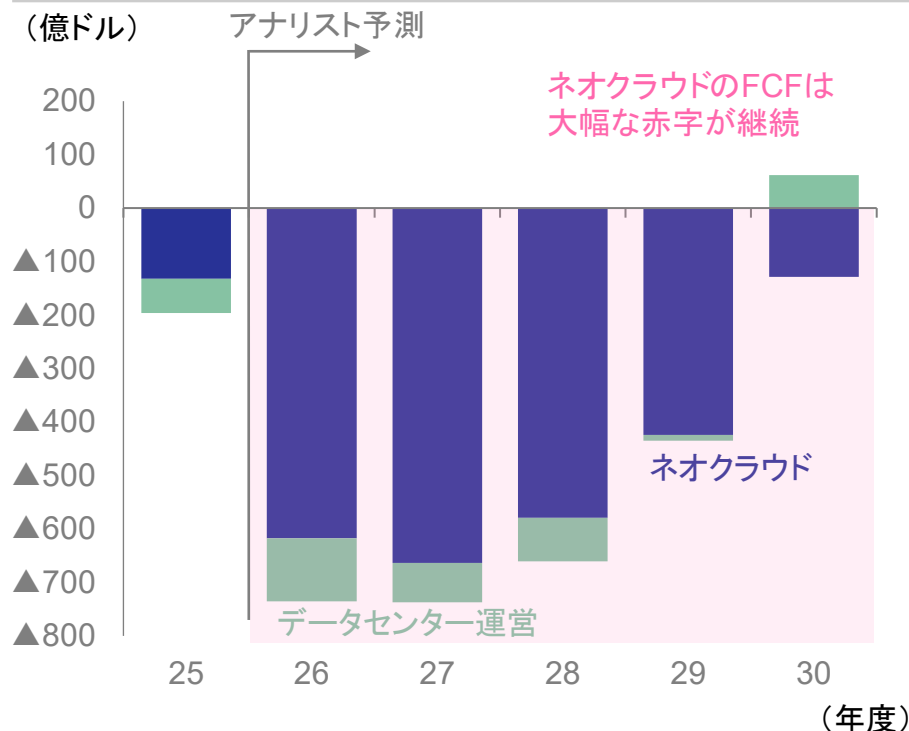


(注) 1. 2029・30年について、一部企業の予測値には直近年の数値を横ばいで延長した補完値を含む
2. 各年は年度ベースで表記しており、決算期の違いにより対象期間にずれがある
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

巨額投資に伴うFCF赤字が続くなか、設備更新と債務償還の重なりが資金繰りを圧迫する懸念

- 巨額の先行投資を背景に、ネオクラウドのフリーキャッシュフロー（FCF、営業キャッシュフローから設備投資額を差し引いて計算）は、今後数年間の赤字が見込まれる。手元資金が減少し、**追加資金調達の必要性が高まる可能性**
- **設備更新と債務償還の重なりが資金繰りの負担に**
 - GPUの耐用年数は概ね5～6年。また、ネオクラウドが発行する社債の年限は5年程度。十分な資金を確保できなければ、投資の縮小や事業拡大の足踏みにつながるリスク

AIインフラ運営企業のFCFのアナリスト予測

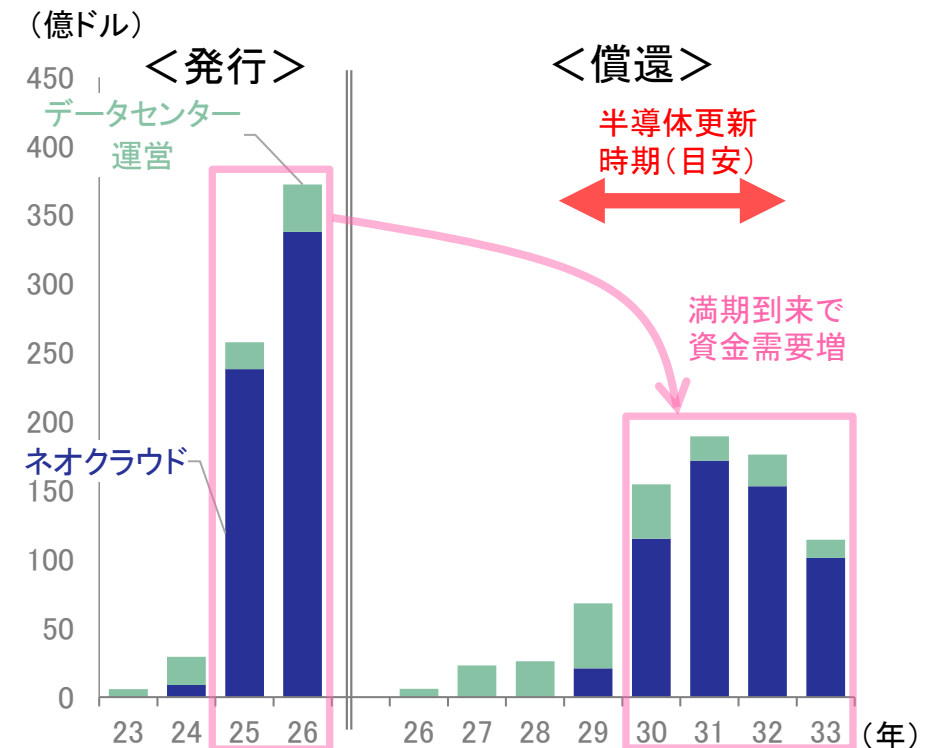


(注) 1. 2030年について、一部企業の予測値には直近年の数値を横ばいで延長した補充値を含む

2. 各年は年度ベースで表記しており、決算期の違いにより対象期間にずれがある

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

AIインフラ運営企業の社債発行と償還時期



(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

AIインフラ運営企業の収益性に対する評価は、数年以内により厳しくなる見込み

- AIインフラ運営企業は今後数年以内に収益化を果たせるかが焦点。市場では2030年頃のリスクを見据え選別が進む見込み
 - 経営への懸念が強まるネオクラウドは、フリーキャッシュフローの赤字が続く見込み。減価償却負担の増加が利益改善の重荷となるなか、2030年頃には債務の借換えや半導体の更新投資が重なり、資金繰りが厳しくなる懸念
 - 半導体の性能向上や価格低下により、既存設備の競争力が低下し、投資回収が遅れるリスクも

ネオクラウドのリスクを測る注目指標

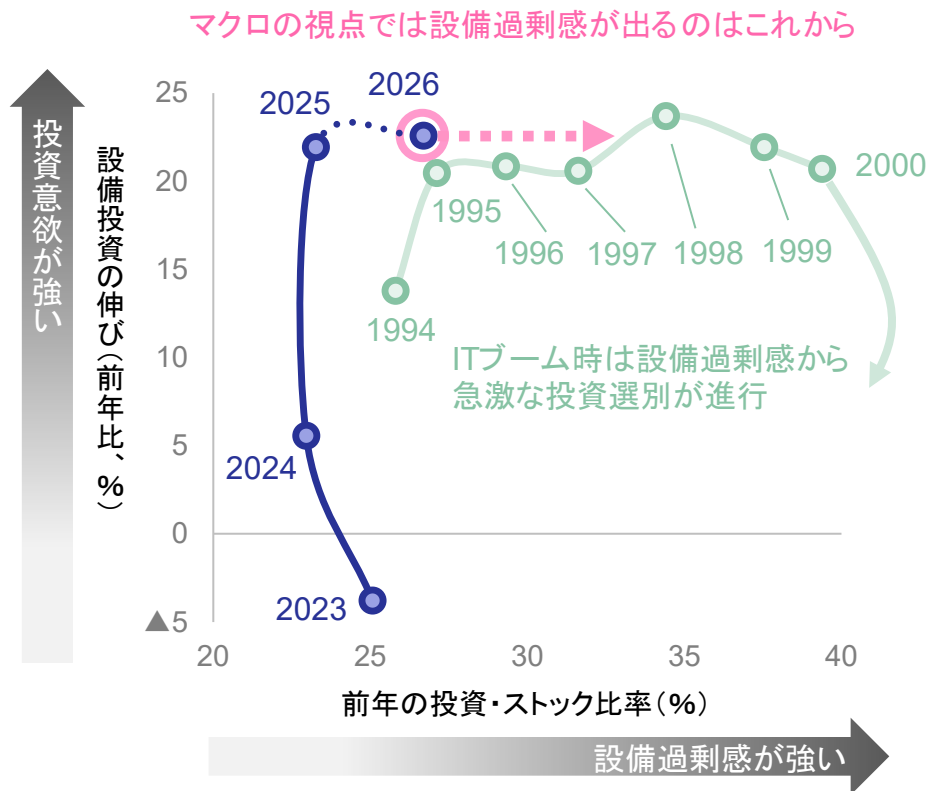


AI投資ブームはまだ入口。「終わりの始まり」ではなく、「始まりの終わり」

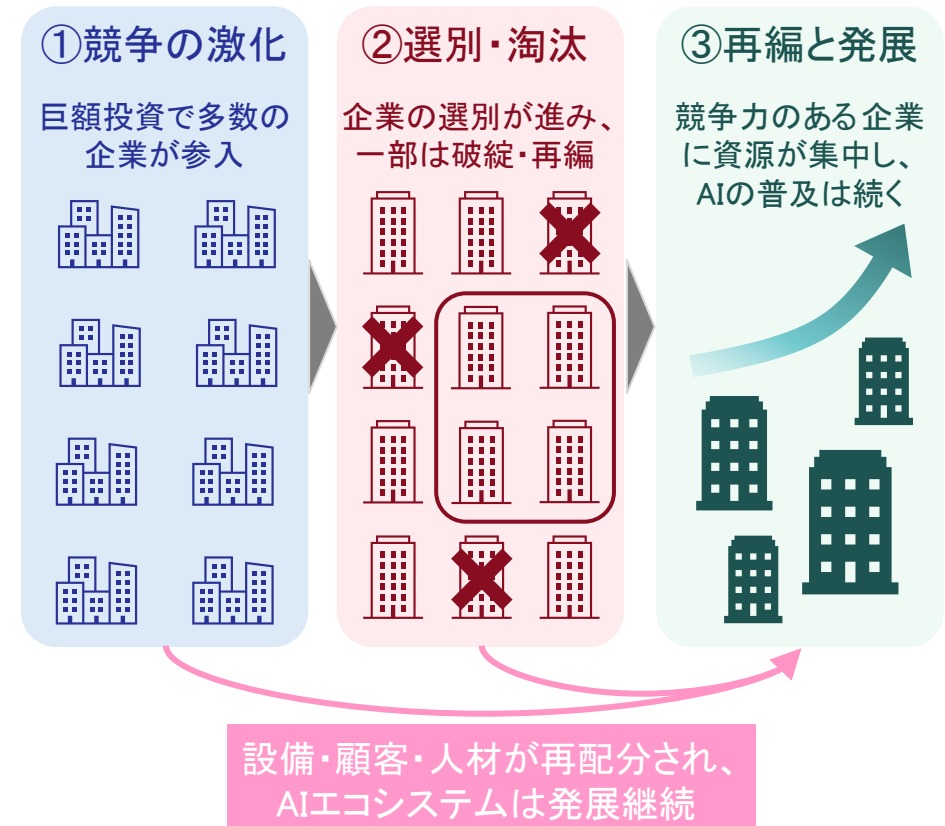
■ AI投資ブームは、競争激化に伴い企業の選別・再編が進む新たな局面へ

- マクロでみた設備過剰感は初期段階。今後もモデル開発や計算基盤を巡る競争が激化するなか、資金の出し手や事業パートナーによる選別は一段と厳格化。一部企業では経営破綻や事業再編が進む可能性
- もっとも、個別企業の淘汰はAI技術の衰退を意味せず。設備・顧客・人材などの経営資源が競争力の高い企業へ再配分されることで、AIの発展・普及は続く見込み

米国:IT機器に関するストック循環図



AI関連企業の選別と再編(イメージ)



(注) 1994～2000年は2002年当時の公表値。2026年は見込み値

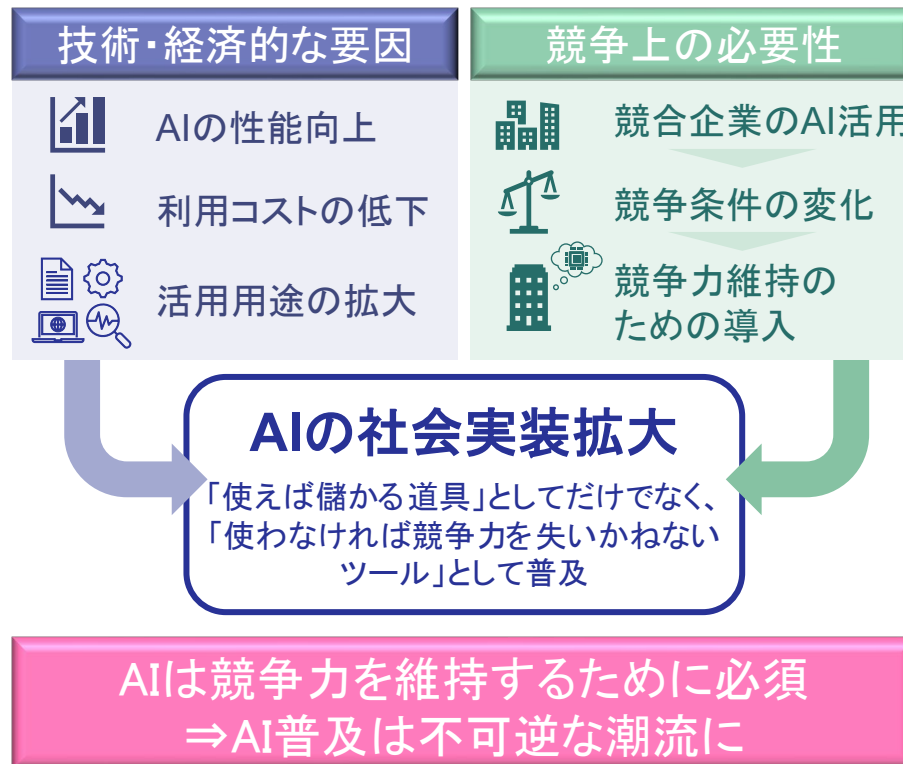
(出所) 米国商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) みずほ総合研究所調査部作成

AIの普及は不可逆な潮流。技術進歩に加え、ユーザー企業間の競争が導入を促進

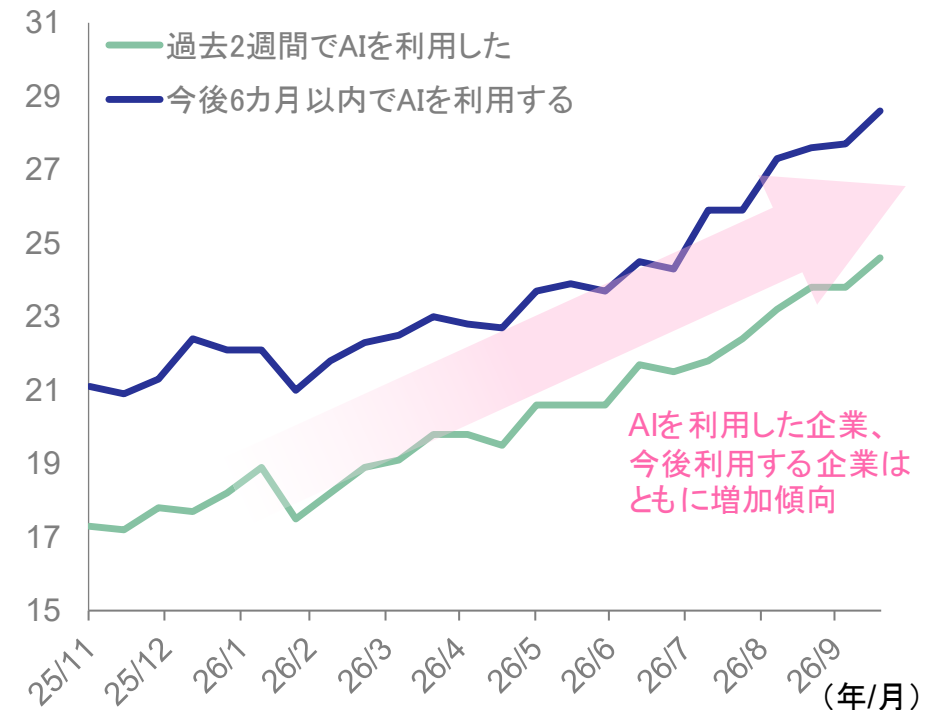
- 技術進歩によるAI導入の経済的メリット拡大と、ユーザー企業間の競争圧力がAI実装を後押し
 - 性能向上や利用コストの低下によって導入のハードルが下がり、AI活用のすそ野は拡大
 - AIを活用する企業が増えるなか、業界内の競争に残り残されないためにAI導入の必要性が高まる
- AIの利用実績・利用意向はともに上昇傾向にあり、**今後も企業への普及が進む見込み**

ユーザー企業のAI実装を促す2つの推進力(イメージ)



米国:AIを利用する企業

(回答割合、%)



2026年・2027年 みずほ世界経済見通し ～転換点は近いのか、投資主導経済の行方を探る～

(2026年10月2日 発刊)

2026年・2027年 みずほ世界経済見通し ～転換点は近いのか、投資主導経済の行方を探る～

みずほ総合研究所
調査部

2026年10月2日
みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO

みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

© 2026 Mizuho Bank, Ltd.

世界経済はどこへ向かうのか？中東危機やAI・レジリエンス関連の投資がもたらす変化や、経済・金融市場の行方を展望

【ポイント①】

中東危機が長期化するなかでも、AI・レジリエンス関連の旺盛な投資需要に支えられ、世界経済は3%台の成長ペースを維持

【ポイント②】

世界はインフレ・高金利の新常態へ。成長・負担の偏在が経済主体間の「耐性格差」を拡大

【ポイント③】

海外主要中銀はインフレ警戒から利上げモードへ、日銀も物価上振れを警戒

レポート

URL

<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/report/2026-0131/index.html>

レポート

二次元
コード



みずほ総合研究所公式X(旧Twitter)のご案内

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントによる旬な情報をお知らせ

みずほ総合研究所 公式X

注目レポートをご紹介します！！
ぜひフォローのほどお願いいたします



みずほ総合研究所 公式Xはこちら

みずほ総合研究所 調査レポートはこちら
(みずほ銀行ウェブサイト内)



https://x.com/mizuho_mhri

ユーザー名：みずほ総合研究所
ハンドル：@mizuho_mhri



<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

〔執筆者〕

みずほ総合研究所
調査部

米欧経済ライン 主任エコノミスト 馬場 美緒

TEL : 080-1069-4681

E-mail : mio.baba@mizuho-rt.co.jp

米欧経済ライン チーフ米欧経済エコノミスト 松浦 大将

TEL : 080-1069-4902

E-mail : hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp

総括ライン 主任エコノミスト 伊藤 祐嗣

TEL : 070-3289-4597

E-mail : yuji.ito@mizuho-rt.co.jp

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。